

平成２７年度第１回秋田県社会教育委員の会議要旨

I 日 時 平成２７年８月２４日（月） 午後１時３０分 ～ 午後３時３０分

II 場 所 県庁第二庁舎３階 ３１会議室

III 出席者 委 員：今泉委員 大河委員 大滝委員 加藤委員（議長）
小池委員（副議長） 小玉委員 佐川委員 新屋敷委員
高橋委員 中川委員 松田委員 吉田委員
事務局：米田教育長 沢屋生涯学習課長 小玉副主幹（兼）班長
村井社会教育主事 片岡社会教育主事 柏木社会教育主事
森川社会教育主事 糸田社会教育主事

IV 会議内容

1 開 会

2 辞令交付

3 教育長あいさつ

4 出席者紹介

5 議長・副議長選出

議 長：加藤寿一委員 副議長：小池孝範委員

※ 配付資料の確認

6 議 事

（１）社会教育委員について（資料１）

（事務局から説明）

（２）平成２７年度秋田県生涯学習・社会教育の重点施策等について（資料２）

（事務局から説明）

（３）平成２７・２８年度調査研究テーマ（案）について（資料３）

（事務局から説明）

テーマ 「これからの社会教育行政の在り方について」

視点１ 学校教育・家庭教育・社会教育の更なる連携・協働

視点２ 多様な主体（他部局。企業。NPO等）との連携

視点３ ・ ・ ・ ・ ・

（４）意見交換

- ・連携については、今から20年以上前、非常にうまく仕組みができていた。しかし、学校統合や市町村合併が進む中、昔つくった組織が今は機能していない。「さらなる連携」というよりは、「再構築」という方が適切な感じがする。
- ・様々な主体との連携では、今まで接点のなかった様々な団体と進めていくことが大切である。
- ・「教育格差が生じないように」という話があったが、進んでいる地域を下げて平準化を図るという方向ではなく、全体の底上げを図る方向性が見えるようにしたい。
- ・ずっと以前から「学校を核とした地域づくり」に取り組んでいる組織では、世代交代が課題となっている。新しいメンバーを加えながら、組織を存続させていくことが必要である。
- ・「学校支援地域本部」は、学校の職員が異動しても、コーディネーターが地域とのパイプ役として学校教育の中に組み込まれている。また、「放課後子ども教室」は、保護者にとって安心できる居場所となっている。
- ・学校に地域の力を活用する点において、祖父母世代から若者世代まで参画できる仕組みが少しずつ芽生えてきている。
- ・地域との「連携・協働」という言葉が出ているが、学校と地域は「融合」するべきである。地域創生の考え方を地域に広める一方で、地域の力を学校に注ぎ込むことにより地域の元気につなげる必要性を感じている。融合してレベルアップしていく瀬戸際だと痛切に感じている。
- ・どこかのセクターがやることだとは言っていない。渾然一体となって向かっていかなければならない。次世代のリーダー像として「トライセクター・リーダー」という考え方がある。行政や企業、NPOなどのキャリアの垣根を超えて、仕事やコミュニケーションの仕方を理解している人、またはセクターの違いを超えて動けるコーディネーターが、多様な主体をつなぐ人材として必要となる。
- ・社会教育において、若手の社会人の層が抜けている。企業において、新入社員には即戦力であることが求められているが、企業内研修の機会は少なくなっている。そのため、社会人としての基本的マナーが十分でない人も多くなっている。社会人になってからの教育の機会、学ぶ機会がもっとあればよいと感じる。社会に出た後、改めて学びたいものの、時間や制度がないということを踏まえて、社会人枠についての議論もできるとよい。
- ・社会人となったとき、そこでやっていけるか、さらに学ぶ機会はあるかという点は、心配なところである。公民館では高齢者を対象とした講座が多く、若年層にとっては利用しにくい状況にある。今後、若年層が公民館の事業に参画することで、公民館も変わることができる。若年層に向けた広報や情報提供が重要になってくる。
- ・以前、小学校が統合するときに、地域から小学校が無くなると反対した人たちが、現在では学校支援ボランティアとして一番活躍している。学校への強い思いからボランティアとして色々な形で学校に足を運んでいる。

- ・保護者は仕事のため、ボランティアに参加したい気持ちがあっても参加できない人が多い。祖父母世代が、子どもたちの「生きる力」を育む活動に関わっている。小さな学区で子どもの数も少ない地域ほど、地域で子どもを育くもうとする気持ちは強いと感じる。
- ・連携を図ることも大切だが、やはり地域と学校が一体になることが大事である。地域の人たちも当たり前のこととして捉えていくべきである。
- ・子育て中の親を対象とした交流会では、参加者が主体性をもち、当事者として意識しながら地域や行政など、いろいろな人とつながり、一緒に取り組むことでうまくいくと考えられる。自然にみんなが楽しめるようになり、そこから化学反応のように周りに広がると思う。
- ・子育て中の方は時間に余裕がないので、参加しやすい工夫として、全ての地域の人に関われる仕組みが求められる。例えば講演会で、託児等のボランティアの準備や参加の呼びかけなど、様々な人とのつながりをコーディネートする仕組みが重要である。
- ・単独市町村ではなく、近隣市町村と一緒にあって事業を実施することも考えられる。行政の立ち位置は、主催者ではなく協力者でありたい。住民主体にすることで、より少ない予算とスタッフで実施でき、さらに大勢の住民に関わることができる。普段からそういう意識を持ち、時間をかけてみんなの意識づくりをしていくことが重要である。
- ・事業の活動として、自然を守るためのゴミ拾いや酸性雨の実状調べ、グローバル化への対応など、様々な活動を取り入れることができる。楽しい活動と組み合わせながら、多くの人を巻き込む工夫が必要と感じる。
- ・インターネットセーフティも大切である。子どものケータイやネットの問題を心配している保護者の中には、講演会等に参加したくても参加できない方がいる。すべての保護者が受講できる仕組みがほしい。
- ・秋田県のネット対策事業は全国的にも進んでおり、民間と協働した取組を全国で初めて行っている。文科省から秋田県のきめ細かな取組として、全国学力・学習状況調査において好成績を納めていることに加え、インターネットに関してユニークで効果的な教育として紹介されている。
- ・企業やNPOとの関わりは、市町村の生涯学習・社会教育中期計画にも盛り込まれているところは多いが、なかなか進まないのが現状である。企業の力を借りて学習機会を企画する点においては、ニーズがあるので、うまくコーディネートして提供できれば、20～40代の方が、受講生や講師として参加できる可能性がある。
- ・市町村の枠をこえた連携がさらに進めば、人材バンクづくりや情報提供等において効果的に進めることができる。
- ・地域が中心となって学校を核とした地域づくりを進めることにより、地域と学校に相乗効果が生じる。

- ・地域の住民に自分たちの学校と思われるように、地域の行事と学校の行事を合同で開催するなど、地域住民が学校に来やすい雰囲気をつくることが大切である。「学校の敷居が高い」という声もあるが、地域の人が学校に足を運ぶことで、異世代との交流や安全な環境づくりにつながるなど、地域住民と学校の双方にとってプラスになる。
- ・子どもの人数が少ないところは、単独で放課後子ども教室を運営することが難しいといった課題がある。また、放課後子どもプランとして、児童クラブと一体的にという話もあるが、なかなかうまくいかないところもある。「連携」の段階はすでに過ぎていて、「融合」という考えをもつべきだと感じる。
- ・青年層や壮年層については、前向きに地域活動に参加できる人たちを地域の人材として活用したい。成人式を運営する実行委員会を組織し、その中から志ある人をつなぎとめ、学生、社会人を中心とした若者グループを結成することができる。直ぐには定着しないが、息の長い活動として、地域活動に参画する人が少しずつ増えることを期待したい。
- ・社会教育は、最終的に地域の力を作り出すことと捉えている。あまり大上段に構えず、困っている人の目線に立って進めることが大事である。辛いと感じている人や社会の端で孤立している人など、周囲からの支援を必要としている人に支援が届けられるようにしたい。対象に合わせた情報提供や発信の方法を工夫しながら進めてほしい。
- ・テーマについてはこれでよしとしたい。視点は次回までに事務局ですり合わせ、事前に連絡してもらえるように願います。

(5) その他

(各委員から事業や取組の紹介)

(事務局から連絡)

① 今後の予定について（資料４）

② 会議記録の送付について

7 その他

8 閉 会 （沢屋生涯学習課長あいさつ）